

2012アフリカ・デー・シンポジウム
土橋サブサハラ地域委員長スピーチ（案）

日時 2012年5月25日（金）9:30-13:00
場所 国連大学本部
言語 日英同時通訳

（10：50頃）

経団連でサブサハラ地域委員長を務めております土橋です。本日はこのような貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。

私からは、アフリカのハードインフラの整備に関する日本企業の考え方について、どのように貢献できるかを含めてお話ししたいと存じます。

アフリカは、豊富なエネルギー・天然資源に加え、めざましい経済成長と人口増加が見込まれ、市場としての潜在性が高いことから、日本企業も多いに注目しております。最近、日本企業は、商社を中心にアフリカの事務所や駐在員を増やして

おります。

今後、アフリカにおいて、わが国をはじめとする企業の投資を加速していくためには、ハードインフラの整備が重要な課題の一つであると考えます。中でも、①サブサハラ地域49カ国の中、30カ国で慢性的な供給不足に陥っていると言われる電カインフラ、②域内の経済統合を進め、世界市場へのアクセスを強化するための道路、鉄道、港湾等の輸送インフラ、③人口増加による需要拡大の中で深刻な不足に陥っている水・および灌漑インフラなどの整備が特に重要であると認識しております。

これらのインフラを整備する上で、日本企業は、優れた技術や経験を活かして、付加価値の高い貢献をしてまいりたいと存じます。

例えば、日本企業が有する高効率の石炭火力発電をはじめとする最先端技術を活用した発電設備の導入は、温暖化ガスの削減など地球規模の課題にも配慮しながら、アフリカの電力供給を向上させることができます。

また、輸送インフラの整備は沿岸諸国と内陸国を結びつけ、経済開発の面的な展開を促し、経済の統合や市場の拡大に重要な意味を持ちます。この分野で、日本企業は安全性や耐久性に優れた技術を提供できます。

そして、水関連のインフラ整備は、農業生産の増加を通じた食料の確保、安全な水の供給を通じた保健・衛生の向上につながるものですが、この分野で、日本企業は水資源管理、漏水率の低さ、エネルギー効率などに優位性を持っております。

これらのインフラについては、当初の設置に留まらず、オペレーションやメンテナンスが重要であり、そのための人材育成を進めていくことも大切な協力分野です。なお、人材育成については、日本企業は、アフリカの製造拠点で職業訓練施設を設け、アフリカの若者が自立していくための職業能力向上にも貢献することを考えております。

日本の経済界としては、かかる関心に基づき、各国との政策対話を進め、日本企業による協力の意義やあり方について、理解を求めてまいりたいと存じます。

本日、ご来席の皆様には、格別のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

ご清聴いただきありがとうございました。

以上